

再々評価個表

事業名	港湾改修事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	地方港湾 <small>はかたこう</small> 伯方港 <small>きのうらちく</small> 木浦地区	事業箇所	今治市伯方町
事業主旨	小型船だまりの整備		
再評価の実施理由	「再々評価実施後5年が経過して継続中」の交付金事業		

1. 伯方港の概要

伯方港は、瀬戸内海に浮かぶ伯方島の東部に位置し、静穏度に優れた天然の良港として九州、阪神方面に至る避難港として重要な役割を果たしている。

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成4年度	完成予定	平成30年度
用地着手	—	工事着手	平成4年度
全体事業費	5,228百万円(うち用地費:—百万円)		
(1)事業概要	小型船だまり 一式 防波堤 518m、護岸 46m、泊地(-2.5m) 21,000m ³ 、物揚場(-2.5m) 100m 船揚場(-2.5m) 20m、浮棧橋 2基、道路 250m、ふ頭用地 0.7ha		
(2)事業経緯	平成13年2月:公有水面埋立免許取得		

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1)事業の必要性

伯方港は背後地区への造船関連資材の供給や快速船の拠点として、さらには瀬戸内海で営まれる漁業の基地港として地域生活に密着した重要な役割を担っている。しかし、寄港する貨物船や出入りする快速船と、港内の漁船との間における輻輳等の安全対策が大きな課題となっているため、諸問題の対応策として新たな小型船だまりを整備するものである。

(2)事業の整備効果

小型船だまりの整備が、荒天時の避難コストの削減や直背後への関連水産施設整備に伴う作業コストの削減により、水産業の振興に繋がる。また、小型船の適正な係留が可能となり、過密係留解消等による漁船の維持管理コスト削減になる。さらに、小型船と貨物船等大型船との航行域が分離されることで輻輳状態が解消され、港湾の安全性も保たれる。

小型船と大型船を分離し住み分けを行うことは、港湾の秩序ある発展に繋がり、強いては産業の発展に大きく寄与するものである。

(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

伯方港木浦地区に係留する小型船の隻数について、漁船の数は若干減少しているものの、小型船係留施設の充足率は低水準で変わらず、係留施設が不足している状況に変わりはない。

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) H23末投資事業費	(- 百万円) [進捗率: - %](事業費換算) 3,800百万円 [進捗率: 72.7%](事業費換算)
(1) 事業の進捗状況	前回再々評価時の投資予定額の見込みより、公共事業費が縮小したこと、また、浮棧橋護岸及び護岸(防波) Iの基礎部の深層混合処理工法で軟弱層に多数転石があったことから、掘進作業に時間を要したことに伴い、工程を見直した結果、事業期間を延伸している。
(2) これまでの整備効果	平成21年度に物揚場(-2.5m)が概成し、埋立地の一部も竣功できる状況となったことから、平成23年度末までには物揚場(-2.5m)等を供用開始する予定である。
(3) 今後の事業進捗の見込み	今後の事業整備については、物揚場(-2.5m)について平成23年度より暫定供用を開始し、外郭施設である防波堤及び護岸、船揚場を完成させて、平成30年度末の完成を目指す。

5. 事業の投資効果(費用対効果分析)

(1) 費用便益比

C: 総費用 = 6,282百万円
・建設費 6,258百万円
・維持管理費 23百万円

B: 総便益 = 7,017百万円
・多そう係留コスト削減 2,801百万円
・貨物船との輻輳回避による安全性の向上(滞船コスト削減) 560百万円
・作業時間短縮 2,679百万円
・所要係留施設延長を確保することによる漁船の耐用年数の増加 881百万円
・荒天時の避難コスト削減 72百万円
・土地の残存価値 24百万円

$B/C = 7,017 / 6,282 = 1.12$

6. コスト縮減

現場の浚渫土については、当初埋立土としては利用できないと想定していたが、詳細調査を元に現場内での有効利用が図られ、土砂運搬費用等を軽減することで建設コスト縮減を図った。

7. その他

[計画]

「第五次愛媛県長期計画（後期実施計画）（平成22年度まで）」において（重点目標⑤）暮らしと産業を支える基盤の整備として位置付けられている。

[地元の要望]

地元市、漁業従事者ともに事業の進捗に対する要望は強く、早期完成を強く望んでいる。

8. 対応方針

本事業を『継続』としたい。